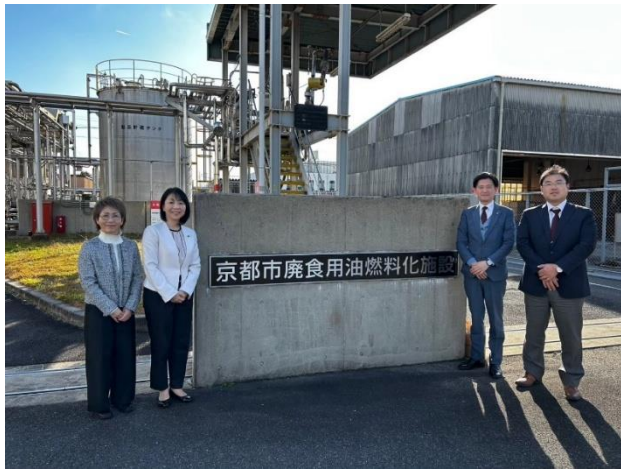


【視察調査報告書】

会 派 名	立憲民主・市民の会
参 加 議 員	【議員】 5 名 安藤 修三、小林 裕恵、森 喜彦、浜野 正太、九鬼 ともみ
日 程	令和 6 年（2024 年）12 月 18 日（水）～ 12 月 20 日（金）
詳 細	
視察日及び視察先	12 月 18 日（水） 京都府 京都市
視 察 内 容	京都市廃食用油燃料化施設について
概 要	京都市では地球温暖化防止と循環型社会構築に向け、家庭から出る廃食用油を回収しバイオディーゼル燃料（Bio Diesel Fuel:BDF）として、市バス 114 両、ごみ収集車の旧式車両 20 台に B100(BDF100%)、新型車両 165 台に B5(B100 に軽油を 95%混合した BDF 含有率 5%)を供給している。 施設は日立造船株式会社による建設で、自治体が運営するバイオディーゼル燃料製造施設として国内最大の精製規模を持つ。1 回の製造サイクルで 5,000ℓ の BDF を生産できるが、酸化や劣化が早く一か月以内の使用が推奨されているため、貯蔵タンクの残量と使用量を確認しつつ需要に応じた製造計画を立てている。 一般家庭からの廃油は「廃食用油回収拠点(年間 5,000 円の協力金と引き換え)」のポリタンクに近隣住民が廃油を持ち込み、そのポリタンクを委託された業者がドラム缶に回収していくという方式である。平成 9 年以来、住民主体での取組が継続しているが、設置拠点数ピーク 1,895 カ所(平成 28 年)、回収量ピーク 19 万 5,800ℓ(平成 25 年)を記録して以降、最近はともに減少傾向にある。その理由について、市では「廃食用油を回収拠点まで運ぶのが面倒になった」、「揚げ物をしなくなったためそもそも廃油の処理を必要としなくなった」など、高齢化や単身世帯の増加が要因の一つであると捉えている。 廃油のリサイクルや CO₂削減への取り組みは、環境教育にも寄与している。
所 感 等 (意見・課題・ 本市への反映など)	京都市の廃食用油回収事業は、廃食用油の回収から燃料化、実際の運用までを一貫して行っており、環境保全に有効だけでなく市民との連携を強化するうえで大変有効であると感じた。市民参加型の回収システムや、高度な精製技術、安全対策の徹底などは感銘が受けることが多く、大変勉強になった。 ディーゼル排ガス規制により、排ガス処理装置を搭載した新型車両には燃焼効率などの関係から純度の高い B100 よりも、軽油を混合した B5 の需要が増したために B100 の生産量がだぶつき B100 の需要見直しと適切な在庫管理が課題となっているというお話には、せっかくの廃油回収事業が暗礁に乗り上げているようでやりきれない思いがした。 このような施設が地域社会に与える環境教育効果や、コミュニティの活性化にも寄与している点など大いに参考になった。
視察の様子	



←「京都市廃食用油燃料化施設」前で



↑ 軽油搬入車両

視察日及び視察先	12月19日（木） 京都府 京都市
視 察 内 容	京都府立京都学・歴彩館について
概 要	京都府立京都学・歴彩館は、京都府が整備を進める北山文化環境ゾーンに位置し、京都の歴史や文化に関連する資料の収集・保管・公開・研究を行う施設である。館内は1階のラウンジやホールを備えた交流フロア、2階の開架コーナーや情報検索コーナーを備えた探求フロア、地階の収蔵庫フロアとなっている。所蔵品は100万点以上にのぼり、そのうち重要文化財は1万5千点を超える。市民との共同企画による展示やイベントを通じて、地域の歴史や文化を伝える役割を果たしている。今回は普段は一般公開されていない収蔵庫フロアを見学する貴重な機会をいただいた。
所 感 等 （意見・課題・本市への反映など）	京都府立京都学・歴彩館は、貴重な文書を保存するだけでなく、さらなる資料の充実や市民との連携に励んでいることに感銘を受けた。特に、公文書の保存期間が満了し廃棄される前に、歴彩館が内容を確認し、保存価値のあるものを引き取る仕組みは、府内の歴史資料を守る重要な取り組みである。また、公文書に限らず、地域団体や個人が所有する貴重な資料が散逸・破棄されないよう、教育委員会や地域住民と連携し、啓発や保全活動を進めている点も注目に値する。 一方、資料の公開に際しては、個人情報の保護と閲覧権のバランスをどうとるかが課題になっている。また、古い文書の劣化が進んでいるため取り扱いには細心の注意が必要である。これらの課題に対処するため、デジタルアーカイブ化を推進し、個人情報部分をマスキングした上で公開するなど、閲覧環境の整備に工夫を凝らしている。 京都府立京都学・歴彩館は府立図書館とは異なり、京都の歴史を専門的に記録・発信する役割を担っており、一般的な公的資料にとどまらず、ミニコミ誌の収集にも力を入れている。地域文化の継承に積極的に関与する姿勢は、市民活動を活発にさせ、さらなる地域の活性化を引きおこす可能性があると感じた。歴史や文化を守り、それらを活かすことで大いなる発展を目指す本市にとって大変参考になるものであった。

視察の様子	
 ↑ 収蔵庫入口	地下の収蔵庫→ 

視察日及び視察先	12月19日（木） 京都府 京都市
視 察 内 容	動物愛護センターについて
概 要	京都動物愛護センターは、動物愛護に関する各種事業を推進するための拠点施設であり、都道府県と政令指定都市が共同で設置・運営する全国初の動物愛護・管理施設である。収容動物の適正な飼養管理をはじめ、動物愛護の啓発事業や犬猫の譲渡事業を実施しており、関係団体や民間企業、ボランティアスタッフと連携しながら活動を展開している。交通アクセスに優れた都市部に位置しながら、公園内に設立されることで自然との調和を意識した環境となっている。施設には、太陽光発電パネル、太陽熱利用システム、LED照明を導入し、さらに全国の動物愛護施設としては初めて地中熱利用システムを採用するなど環境に配慮した施設運営を目指している。
所 感 等 （意見・課題・本市への反映など）	京都動物愛護センターは、京都府と京都市が共同で運営しており、それぞれの役割を分担しながら連携を図っており、特に、届出や監視指導などの事務作業は市が担当するという役割分担は、行政手続きをスムーズに進める上で有効だと感じた。一方で、公益社団法人京都市獣医師会（京都夜間動物救急センターが併設されている）や民間企業（有料ドッグラン：日本ヒルズ・コルゲート株式会社による運営、同社から犬猫の餌の無償提供という支援を受けている）や、外部専門家（譲渡に時間がかかる犬や猫への対応として、外部の専門家と協力しながら問題行動の修正や飼養環境のアドバイス、譲渡後のフォローアップを実施している）との協力により、専門的な知識や技術を活かした動物愛護の取り組みがより広くより深くなるだけでなく、この施設に対する信頼性を高める重要な要素になっていると感じた。 広範囲な京都動物愛護センターでの活動を継続するために、市民との協働は欠かせないものとなっており、ボランティアスタッフ（1期につき定員30人で3年間活動できる）を募集しているが、毎年、定員30名のところに100人の応募がくるほどの人気だそうである。清掃や給餌などの日常業務のほか、普及啓発プログラムの実施、機関誌の編集、展示コーナーの運営などのチーム活動は希望による参加となっており、気の合う仲間との交流を図ることで継続的な活動につなげる工夫がされていると感じた。さらに、「動物愛護事業推進基金」を活用し、ふるさと納税を通じて市民からの支援を募ることで、継続的な運営資金を確保する仕組みも整えられている。

	このように、行政、専門機関、市民が一体となって動物愛護を推進するこのモデルは、自治体が限られた財源の中で多様な活動を市民とともに進めていくうえで、大変参考になると感じた。
視察の様子	
	
↑ 京都動物愛護センター前にて	↑ 動物舎 譲渡対象犬猫飼養エリア
	
↑ 飼い主さん募集中コーナー	↑ 京都夜間動物救急センター

視察日及び視察先	12月20日（金） 京都府 向日市
視 察 内 容	ふるさと創生計画について
概 要	向日市は、京都盆地の南西端に位置し、面積7.72km²と全国で3番目に狭い市ながら、人口密度は京都府内で最も高い（人口は約5万6千人）。JR西日本東海道本線・阪急京都本線・西国街道が市域を縦断し、交通の利便性が高い。 市内には長岡京跡や西国街道などの史跡が点在し、京都向町競輪場や京都激辛商店街といった特色ある観光スポットもある。令和5年度に改定された第2次ふるさと創生計画では、「歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり」「人と暮らしに明るくやさしいまちづくり」「信頼と協働で市民の声が届くまちづくり」を掲げ、地域資源を活かした産業振興、都市基盤整備を進めるとともに、福祉・防災の充実、市民参画の促進にも力を入れている。
所 感 等 (意見・課題・本市への反映など)	向日市は、京都市と長岡京市に挟まれた小規模な自治体でありながら、一度も合併を経験せず、独自の都市経営を続けてきた。筍の名産地として知られ、竹林を活かした「竹の径」は観光資源として人気が高い。さらに、「乙訓古墳群」などの歴史的資産を保全・活用し、地域の魅力を発信している。

都市基盤整備では、「中心にぎわいゾーン」と「交流にぎわいゾーン」を設定し、住環境と調和を図りながら商業・業務施設の集積を進めている。令和3年には ZEB Ready 設計の新庁舎が竣工し、耐震性や非常用電源を備えた庁舎の整備は防災機能を強化するとともに、展望レストラン「HANA むこう」を設置し、市民が利用できる空間を設けて庁舎をより身近な存在にする工夫が特徴的であった。

観光・交流施策として「まちテラス MUKO」を拠点に市内外の交流を促進しつつ、令和4年度にはゼロカーボンシティ宣言を行い、家庭向けの再生可能エネルギー支援や公用車 EV の共有化による台数削減など、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいる。さらに、京都府の事業ではあるが「京都アリーナ（仮称）（収容 9,000 人、事業規模 348 億円）」の建設が向日市競輪場敷地内にて計画されており、来街者の増加による地域の活性化が期待される。

向日市のように地域資源を最大限に活用しながら観光・都市計画の両立を進める視点は、八王子市の公共施設活用やエリアごとの都市整備計画を考える上で参考になると感じた。

視察の様子



↑ 向日市議会 議場



↑ ふるさと創生計画について



↑ 市庁舎展望レストラン



↑ 市内郵便ポスト